

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 一 Ⅱ

2021 年度 第 159 回 簿記検定試験 問題用紙

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1 時間30分)

(2021年11月21日(日) 施行)

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

工 業 簿 記

問題 (25点)

当社は製品Xを量産し、修正パーシャル・プランによる工程別標準総合原価計算(累加法)を行っている。製品Xの製造は2つの製造部門、すなわち第1工程(第1作業と第2作業)と第2工程(第3作業と第4作業)において行われている。直接材料M-1は第1作業の始点で、M-2は第4作業の始点で、それぞれ投入される。仕掛品勘定は工程別に設けている。

なお、通常、第2工程の終点で仕損が発見されるが、正常仕損率は良品の3%である。正常仕損費は、これを正味原価標準に加える方法を採用している。製造間接費の差異分析は変動予算と3分法による。

次の[資料]にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 製品Xの原価標準(製品X1個当たり標準原価)など

直接材料費	品目コード	標準消費量	標準単価	第1工程		第2工程		
				第1作業	第2作業	第3作業	第4作業	
	M-1	1 kg	2,000円	2,000円				
	M-2	1 kg	1,500円				1,500円	
直接材料費標準								3,500円
直接労務費	作業番号	標準時間	標準賃率	第1工程		第2工程		
				第1作業	第2作業	第3作業	第4作業	
	L-1	0.15時	1,000円/時	150円				
	L-2	0.05時	1,000円/時		50円			
	L-3	0.3時	1,500円/時			450円		
	L-4	0.2時	2,000円/時				400円	
直接労務費標準								1,050円
製造間接費	配賦基準	標準時間	標準配賦率	第1工程		第2工程		
				第1作業	第2作業	第3作業	第4作業	
	機械時間	0.15時	1,500円/時	225円				
	機械時間	0.05時	1,500円/時		75円			
	直接作業時間	0.3時	2,000円/時			600円		
	直接作業時間	0.2時	2,000円/時				400円	
製造間接費標準								1,300円
合計 正味原価標準								5,850円
正常仕損費を含んだ原価標準								?円

第1工程月間正常機械作業時間 15,000時間、変動費率 300円/時、固定費率 1,200円/時
 第2工程月間正常直接作業時間 36,000時間、変動費率 500円/時、固定費率 1,500円/時

2. 当月生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品量	4,000個 *1	1,000個 *3
当月投入量	70,000	71,000
投入量合計	74,000個	72,000個
完成品量	71,000個	68,000個
月末仕掛品量	3,000 *2	1,000 *4
仕損品量	0	3,000 *5
産出量合計	74,000個	72,000個

- *1 第1作業を完了し、第2作業には着手していない。
- *2 第1作業の途中にあり、加工費進捗度は50%である。
- *3 第3作業の途中にあり、加工費進捗度は50%である。
- *4 第4作業の途中にあり、加工費進捗度は50%である。
- *5 正常仕損品量を超えた仕損品は異常仕損品である。

原 価 計 算

問題 (25点)

第1問

以下の文章は、『原価計算基準』からの抜粋である（一部改変）。これにもとづいて、下記の問に答えなさい。

① 原価計算制度は、製品の ① 原価を計算し、これを ② 会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と ② 会計とが、① 原価をもって有機的に結合する原価計算制度である。原価管理上必要がある場合には、① 原価計算制度においても必要な原価の ③ を勘定組織のわく外において設定し、これと ① との差異を分析し、報告することがある。

広い意味での原価の計算には、原価計算制度以外に、経営の基本方針および予算編成における選択的事項の決定に必要な特殊の原価たとえば差額原価、機会原価、付加原価等を、随時に統計的、技術的に調査測定することも含まれる。

問1 ①～③に入る適切な語句を答案用紙の語群の中から1つを選択し○で囲みなさい（同じ番号には同じ語句が入る）。

問2 下線部④の選択的事項の決定の例としてふさわしいものをすべて選び、番号で答えなさい。

1. 製品組合せの決定
2. 部品を自製するか外注するかの決定
3. 注文引受可否の決定
4. 設備投資すべきか否かの決定

第2問

M 製作所では、S 原料 3 kg と T 原料 2 kg を配合投入して 4 kg の K 製品を製造している。当製作所では全部標準原価計算を採用しており、原料費の原価差額を原料消費価格差異、原料配合差異および原料歩留差異に分析している。また、加工費の原価差額を予算差異、操業度差異、能率差異および歩留差異に分析しているが、能率差異と歩留差異は標準配賦率を用いて計算している。以下の [資料] にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. S 原料の標準価格は 1,600 円/kg、T 原料の標準価格は 2,200 円/kg である。
2. 4 kg の K 製品を製造するための標準作業時間は 2 時間である。
3. 当月の予定作業時間は 500 時間であり、そのときの加工費予算は 1,600,000 円（うち、固定費 1,050,000 円）である。なお、変動予算を実施している。
4. S 原料の当月実際消費量は 650 kg、T 原料の当月実際消費量は 430 kg であった。
5. 当月の実際作業時間は 445 時間であり、そのときの加工費実際発生額は 1,555,400 円であった。
6. K 製品の当月実際生産量は 880 kg であった。
7. 月初と月末の仕掛品はなかった。

問1 K 製品の原価標準（1 kg 当たりの標準原価）を計算しなさい。

問2 原料配合差異を計算しなさい。

問3 加工費の予算差異を計算しなさい。

問4 加工費の操業度差異を計算しなさい。

問5 加工費の歩留差異を計算しなさい。

第3問

H I T社には、製品Xを製造・販売しているS事業部と製品Yを製造・販売しているD事業部がある。両製品とも市場は飽和状態であり、これ以上には販売増が望めない。D事業部では、余剰生産能力を用いて製品XをS事業部から購入し加工処理することで新たな製品Zを11,000円/個の販売価格で100個の製造・販売を検討している。以下の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製品Xと製品Yの販売価格と販売数量

	製品 X	製品 Y
販売価格	6,200円/個	9,000円/個
販売数量	1,000個	300個

2. 製品Xと製品Yの原価標準（製品1個当たりの標準原価）

	製品 X	製品 Y
直接材料費	1,800円/個	2,500円/個
変動加工費	1,200円/個	1,500円/個
固定加工費	2,000円/個	2,200円/個

（注）直接材料費は変動費である。

加工費については生産量にもとづいて製品に配賦している。

製品Xの基準操業度（実際的生産能力）は1,200個、製品Yのそれは500個である。

3. 製品Xと製品Yの販売費及び一般管理費

	製品 X	製品 Y
変動販売費	300円/個	250円/個
固定販売費及び一般管理費	376,000円	109,000円

4. 製品Zを製造・販売することによってD事業部で追加的に発生すると考えられる費用

直接材料費（製品X）	? 円/個
変動加工費	1,420円/個
変動販売費	400円/個

（注）製品Zを1個生産するためには製品Xが2個必要である。

5. その他

- (1) S事業部が製品XをD事業部に内部販売する際には、S事業部では販売費及び一般管理費は発生しない。
- (2) 生産量と販売量は一致しており、月初仕掛品と月末仕掛品はないこととする。
- (3) 各事業部の損益計算書は直接原価計算によって作成している。

問1 D事業部の現状における（すなわち製品Yのみを製造・販売している場合の）営業利益を計算しなさい。

問2 次の文章の①～③にあてはまる数値を記入しなさい。

製品Xの全部標準原価に2%をマークアップした ① 円/個の内部振替価格でもって事業部間で内部振替（売買）取引をすると、S事業部の外部販売も含めた営業利益は ② 円になり、D事業部の製品Zの販売も含めた売上高営業利益率は ③ %になる。

問3 製品Xの内部振替により増加する営業利益を事業部間で折半できる内部振替価格を計算しなさい。